



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 綿貴 勝介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 輪達 光春 (TEL) 0766-32-1073
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	29,432	1.6	805	30.1	935	29.5	603	64.1
26年3月期第1四半期	28,975	2.2	619	9.4	722	17.2	368	△9.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 891百万円(109.5%) 26年3月期第1四半期 425百万円(87.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	6.66	—
26年3月期第1四半期	4.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	117,269	50,503	43.0
26年3月期	117,149	49,292	42.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 50,395百万円 26年3月期 49,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	2.50	4.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,300	1.5	1,530	19.3	1,650	16.6	1,080	36.7	11.90
通期	123,000	1.5	3,700	14.2	4,000	13.4	2,600	9.7	28.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	97,610,118株	26年3月期	97,610,118株
27年3月期1Q	6,873,927株	26年3月期	6,872,859株
27年3月期1Q	90,736,864株	26年3月期1Q	90,752,613株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
事業別営業収益明細表	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日、以下「当第1四半期」という。)におけるわが国の経済は、政府主導による経済政策や日銀による金融政策が展開される中、円安や株価上昇が継続し、総じて緩やかな景気回復基調が見られたものの、原材料価格の上昇や消費税増税後の反動減などの影響による景気の先行き下振れ懸念も生じております。

物流業界におきましては、荷動きは緩やかに回復基調にあるものの、燃料単価の高止まりやトラックドライバー不足の深刻化に伴う外注費の上昇、受注獲得に向けた業者間の競争激化など、依然として厳しい状況で推移しております。

このような中、当社グループは最終年度を迎えた「中期経営計画」(平成24年度～平成26年度)の成長戦略の促進をはかり、業績目標の達成に向けて邁進しております。

その結果、当社グループの当第1四半期の経営成績は、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業の安定的収益の確保、重点とする3PL(サードパーティ・ロジスティクス)事業をはじめとする関連事業の業容拡大により、営業収益は29,432百万円と前年同四半期に比べ457百万円(1.6%)の増収となりました。

また、利益面におきましては、「中期経営計画」における「事業構造改革」の進展、運賃・料金単価の改善等による収益力向上をはかり、燃料価格の高騰、原材料価格の上昇等によるコスト負担の吸収につとめました結果、営業利益は805百万円と前年同四半期に比べ186百万円(30.1%)の増益となりました。

経常利益は935百万円となり、前年同四半期に比べ213百万円(29.5%)の増益となりました。

四半期純利益は603百万円を計上し、前年同四半期に比べ235百万円(64.1%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

①物流関連事業

当第1四半期における物流関連事業は、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業や3PL(サードパーティ・ロジスティクス)事業における顧客の物流合理化ニーズや調達物流をはじめとする提案営業の強化につとめました結果、営業収益は27,202百万円と前年同四半期に比べ346百万円(1.3%)の増収となりました。

セグメント利益は、事業構造改革の進展により、燃料費負担の増加・外注費増加のコストアップ要因の吸収をはかり、691百万円と前年同四半期に比べ175百万円(34.0%)の増益となりました。

②情報処理事業

情報処理事業における営業収益は既存顧客の業容拡大もあり718百万円で、前年同四半期に比べ176百万円(32.5%)の増収となりました。

セグメント利益は49百万円を計上し、前年同四半期に比べ22百万円(84.1%)の増益となりました。

③販売事業

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等の販売事業における営業収益は1,352百万円と前年同四半期に比べ58百万円(4.1%)の減収となりました。

セグメント利益は8百万円で前年同四半期に比べ14百万円(64.2%)の減益となりました。

その他では、自動車修理業、ダイレクトメール業等で営業収益158百万円を計上しましたが、前年同四半期に比べ7百万円(4.3%)の減収となりました。

セグメント利益は32百万円で前年同四半期に比べ6百万円(24.9%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は117,269百万円となり、前連結会計年度に比べ119百万円(0.1%)増加しました。これは主として流動資産で現金及び預金が503百万円、固定資産で投資有価証券が419百万円増加した一方で、流動資産で営業未収入金が1,502百万円減少したことなどによります。

負債は66,765百万円となり、前連結会計年度に比べ1,091百万円(1.6%)減少しました。これは主として流動負債で営業未払金が1,144百万円、固定負債で退職給付に係る負債が1,045百万円減少したことなどによります。

純資産は50,503百万円となり、前連結会計年度に比べ1,210百万円(2.5%)増加しました。これは主として四半期純利益を計上するなどして利益剰余金が928百万円増加したことなどによります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の42.0%から43.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国の経済は、消費税引き上げに伴う反動減の緩やかな回復が継続するとともに、景気上向き基調の安定化が期待されております。

このような中、当社グループは「中期経営3ヶ年計画」の最終年度を、部門別管理会計システムの活用もはかり”仕事の見える化”を進めることにより、業務の仕組みや方法の見直し・改善、コスト低減等々の進展による「事業構造改革」の拡大に邁進しております。

なお、当社グループの平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日の「平成26年3月期決算短信」で公表いたしました予想数値に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が854百万円減少し、利益剰余金が551百万円増加しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,297	9,801
受取手形	3,458	3,320
営業未収入金	17,854	16,352
たな卸資産	613	610
繰延税金資産	567	436
その他	2,487	2,612
貸倒引当金	△75	△64
流動資産合計	34,204	33,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,061	20,791
機械装置及び運搬具（純額）	2,134	2,160
土地	40,686	40,686
その他（純額）	6,955	7,991
有形固定資産合計	70,837	71,630
無形固定資産		
のれん	14	13
その他	766	757
無形固定資産合計	780	771
投資その他の資産		
投資有価証券	6,911	7,330
破産更生債権等	158	155
その他	4,789	4,799
貸倒引当金	△532	△486
投資その他の資産合計	11,327	11,798
固定資産合計	82,945	84,200
資産合計	117,149	117,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	958	1,161
営業未払金	10,815	9,671
短期借入金	12,940	12,902
1年内返済予定の長期借入金	3,568	3,494
未払法人税等	870	87
未払消費税等	496	811
賞与引当金	918	254
その他	6,911	8,532
流動負債合計	37,480	36,915
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	3,111	3,016
再評価に係る繰延税金負債	4,534	4,534
役員退職慰労引当金	113	99
退職給付に係る負債	9,030	7,984
負ののれん	76	57
繰延税金負債	631	1,110
その他	7,877	8,047
固定負債合計	30,376	29,850
負債合計	67,857	66,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,682	11,682
利益剰余金	18,724	19,652
自己株式	△2,021	△2,021
株主資本合計	42,567	43,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,040	1,298
土地再評価差額金	6,035	6,035
退職給付に係る調整累計額	△461	△433
その他の包括利益累計額合計	6,614	6,899
少数株主持分	110	108
純資産合計	49,292	50,503
負債純資産合計	117,149	117,269

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	28,975	29,432
営業原価	26,753	27,201
営業総利益	2,222	2,231
販売費及び一般管理費	1,603	1,425
営業利益	619	805
営業外収益		
受取利息	66	48
受取配当金	57	71
受取家賃	26	25
負ののれん償却額	19	19
持分法による投資利益	18	10
その他	72	44
営業外収益合計	261	219
営業外費用		
支払利息	136	73
その他	21	16
営業外費用合計	157	89
経常利益	722	935
特別利益		
固定資産売却益	34	34
その他	1	3
特別利益合計	35	38
特別損失		
固定資産売却損	3	3
固定資産除却損	7	10
投資有価証券評価損	1	0
ゴルフ会員権評価損	15	1
災害による損失	5	1
その他	8	4
特別損失合計	41	22
税金等調整前四半期純利益	717	951
法人税、住民税及び事業税	154	186
法人税等調整額	194	158
法人税等合計	348	345
少数株主損益調整前四半期純利益	368	606
少数株主利益	0	2
四半期純利益	368	603

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	368	606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	256
退職給付に係る調整額	—	27
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	57	285
四半期包括利益	425	891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	425	889
少数株主に係る四半期包括利益	0	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	26,855	542	1,411	28,809	165	28,975	—	28,975
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5	85	1,239	1,330	203	1,534	△1,534	—
計	26,861	627	2,650	30,140	369	30,509	△1,534	28,975
セグメント利益	516	26	23	566	25	592	26	619

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額26百万円にはセグメント間消去177百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△150百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	27,202	718	1,352	29,274	158	29,432	—	29,432
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5	71	1,223	1,301	113	1,414	△1,414	—
計	27,208	790	2,576	30,575	271	30,847	△1,414	29,432
セグメント利益	691	49	8	749	32	781	23	805

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額23百万円にはセグメント間消去188百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△165百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報
事業別営業収益明細表

(単位：百万円)

事業別	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
		%		%		%
物流関連事業	(26,855)	(92.7)	(27,202)	(92.5)	(346)	(1.3)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	20,625	71.2	20,744	70.5	118	0.6
倉庫事業	4,903	16.9	5,083	17.3	180	3.7
港湾運送事業	1,326	4.6	1,374	4.7	48	3.6
情報処理事業	(542)	(1.9)	(718)	(2.4)	(176)	(32.5)
販売事業	(1,411)	(4.8)	(1,352)	(4.6)	(△58)	(△4.1)
その他	(165)	(0.6)	(158)	(0.5)	(△7)	(△4.3)
合計	28,975	100.0	29,432	100.0	457	1.6

(注) その他欄には、自動車修理業、ダイレクトメール業、その他事業の各収入を含めて表示しております。